

ビジネスがしやすいまち 大田区をつくります



区が開催した展示会（平成26年2月）

5年後のめざす姿

- 製造業、小売業、飲食サービス業、建設業、運輸業、情報サービスなど様々な業種の産業者が各々の強みを活かし、成長しています。
- 区による様々な産業支援などにより、新たなビジネスの創出、相互交流が活発に行われるなど、いきいきとした産業のまちを形成しています。

これまでの成果

- 経営改善や新事業・販路開拓などに取り組む中小企業に対し、専門家の派遣や経営相談を平成21年度から24年度で延べ1,502回行ったほか、経営者向けに営業力強化を主眼とした講座・セミナーを開催しました。
- 新規創業*や既存企業の新分野進出促進を目的とした創業支援施設を平均入所率約78%で運営しました。創業者に関する窓口相談を延べ167件、優秀な創業者を発掘するためのビジネスプランコンテストの表彰を延べ29件行うなど、創業者や新分野に進出する企業を支援しました。
- ものづくりをはじめ建設業、不動産業、福祉などの中小企業が、次世代を担う後継者や若手人材を確保できるよう、教育機関などと連携しながら、若者と中小企業のマッチング事業を年1回実施し、延べ161社、3,100人が参加しました。
- 産業情報誌「テクノプラザ」の年6回の発行や、インターネット*（平成24年度の閲覧件数約61万件）などを活用し、産業情報や行政施策の情報を提供しました。

現状と課題

- 区内の事業所数は、平成21年と比較して減少しています。業種別では、「卸売業・小売業」が7,044で最も多く、次いで「製造業」が4,933、「宿泊業、飲食サービス業」が3,907、「不動産業、物品賃貸業」3,039、「建設業」2,329の順で、これら5業種で全体の事業所の約70%を占めています。
- 区内の空港臨海部を中心とする地域では、卸売業・小売業や運輸系の事業所などの立地が進んでいます。
- 羽田空港の跡地整備や港湾機能の拡充などが予定される中、大田区の産業の活力を強化するためには、様々な業種が各々発展することはもとより、相互補完による相乗効果が発揮されることが必要です。
- 区は、全産業へ向けた経営力強化支援や業種を超えたネットワークづくり、創業支援などを通じて、ビジネスのしやすい環境整備を実現していく必要があります。

指標に注目!

◆めざす姿にどれだけ近づいたかを測るモノサシ(指標)と目標値

モノサシ(指標)	未来プラン策定時の「現状」	25年度		30年度
		中間目標	最新値	目標値
大田区内の従業者数(人)	—	—	334,046人 (平成23年)	361,000人
新設事業所数(累計)(事業所)	578事業所 (平成21年)	—	1,764事業所 (平成23年)	6,180事業所

施策の体系

枠で囲んである事業は、その主な取り組み内容を次ページ以降で紹介しています。

ビジネスがしやすいまち大田区をつくります

1 経営基盤の強化支援

- 経営革新、マネジメントの支援
 - ↳ ビジネスサポート支援（専門家の派遣）、経営改善セミナー
- 資金調達の支援
 - ↳ 中小企業融資あっせん制度
- ビジネスチャンスの拡大支援
 - ↳ 受発注相談、フード商談会、ホームページ・カタログ作成支援サービス

2 ベンチャー企業・創業者への支援

■ 創業支援

3 産業人材の確保・育成、技術・技能の継承

- 産業人材の確保
 - ↳ 若者と中小企業のマッチング事業、求人企業ガイド
- 産業人材の育成、技術・技能の継承
 - ↳ 経営技術指導講習会、事業承継セミナー

4 産業情報の提供、ネットワーク形成の支援

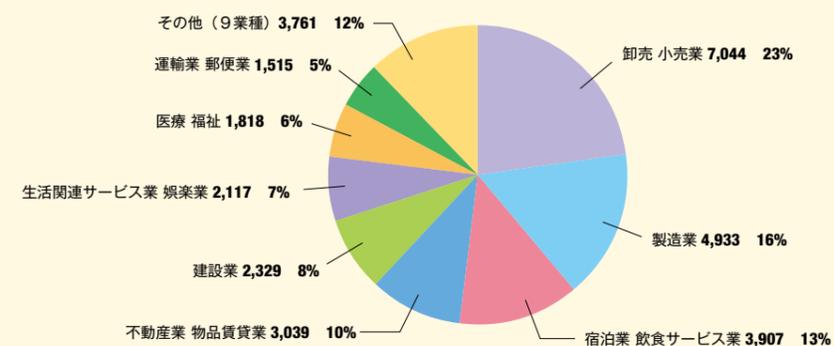
- 産業情報の収集・提供
 - ↳ 「テクノプラザ」、「工業ガイド」等産業情報誌の発行、区内中小企業の情報化促進、ホームページによる情報発信など産業情報受発信事業

■ ネットワーク形成支援

■ シティセールス*・MICE*の推進(再掲2-3-4)

参考データ

▶ 産業大分類別事業所 構成比



出典：「平成24年経済センサス活動調査」(総務省・経済産業省)

施策の方向性と主な事業

1 経営基盤の強化支援

ビジネスサポート事業による専門家派遣、経営に関する講座やセミナーの開催、融資制度による資金調達の安定化などにより、中小企業の経営基盤を強化します。中小企業の情報発信力の強化への支援や、各メディアを活用した情報提供を行います。

世界的にも注目の集まる2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、中小企業のPRを積極的に行うなど、ビジネスチャンスを拡大します。

2 ベンチャー企業・創業者への支援

産業集積を維持・発展していくため、創業^{*}や既存企業の潜在能力を活かした第二創業^{*1}の開拓など、総合的な創業者支援事業を実施します。

創業者が区内で立地する際の行政への支援ニーズ^{*}を把握し、今後の立地促進施策の展開につなげます。

主な事業

創業支援

新たに区内で立地を希望する創業者への支援にハード・ソフト両面から取り組みます。創業支援施設の活用をはじめ、窓口相談、優秀な創業者を発掘するコンテストの開催などにより、創業者が立地・事業展開しやすい環境をつくりま

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
創業支援施設入居者の立地促進	→					継続
創業者支援相談の実施	→					継続
ビジネスプランコンテストの開催	→					継続

^{*}1 第二創業
既に事業を営んでいる会社の後継者が先代から事業を引き継いだ場合などに、業態転換や新事業・新分野への進出を行うこと。

3 産業人材の確保・育成、技術・技能の継承

中小企業の人手不足の解消や就業を促すため、中小企業と求職者のマッチング機会を提供します。

産業を担う人材を確保・育成し、技術・技能の継承のため、ニーズ^{*}に沿った講座やセミナーを通じた支援を行うとともに、区内産業のイメージアップ及び企業の信頼度向上につながる若手優秀技能者の表彰などに取り組みます。



若者と中小企業とのマッチング機会の提供
(ヤングジョブクリエイションの実施 平成25年9月)

4 産業情報の提供、ネットワーク形成の支援

中小企業に有用となる産業情報を収集し、ホームページや関係団体などを通じて、情報を発信します。

ネットワーク形成の支援により、業種を超えた連携を促進し、新産業・技術開発のための交流促進や新たなビジネスモデルの構築などをめざします。

主な事業

ネットワーク形成支援

中小企業が新事業展開に向けて構築する新たなネットワークの形成を促進するため、必要な経費の一部を助成します。助成後も数年間にわたり、評価・検証を行い、事業効果を高めます。ネットワーク形成を促すため、セミナーや講演会などを開催します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
新事業活動助成金の交付	→					検証
セミナー・講演会などの開催(再掲)	→					継続

シティセールス^{*}・MICE^{*}の推進 (再掲2-3-4)